

第6回青森県地方分権推進シンポジウム

トークセッション ～暮らしの中の分権改革～

月日：平成20年12月18日（木）

場所：青森国際ホテル 萬葉の間

進行：坪井ゆづる氏（朝日新聞 編集委員）

参加者：貫田 桂一氏（ヌキタ・ロフィスド 代表・フードディレクター）

佐藤 大介氏（古牧温泉 青森屋 総支配人）

熊坂 伸子氏（普代村 教育長）

松田 悦子氏（（社）日本青年会議所東北地区協議会 直前会長）

司会者

それでは、～暮らしの中の分権改革～ をテーマにトークセッションを始めます。

御参加の皆様を御紹介申し上げます。

コーディネーターをお務めいただきますのは、朝日新聞編集委員、坪井ゆづる様でございます。よろしくお願いいたします。

続きまして、パネリストの方々を御紹介申し上げます。皆様より向かって左手より、

ヌキタ・ロフィスド代表でフードディレクターの貫田桂一様でございます。北海道札幌市からお越しいただきました。よろしくお願いいたします。

古牧温泉青森屋総支配人、佐藤大介様でございます。三沢市からお越しいただきました。よろしくお願いいたします。

岩手県普代村教育長、熊坂伸子様でございます。岩手県からお越しいただきました。よろしくお願いいたします。

そして、社団法人日本青年会議所東北地区協議会直前会長、松田悦子様でございます。秋田県湯沢市からお越しいただきました。

なお、御経歴につきましては、皆様お手元のプログラムをどうぞ御覧下さい。

それでは、これからの進行はコーディネーターの坪井様、よろしくお願いいたします。

坪井氏

はい、よろしくお願いいたします。

分権の類のシンポジウム取材することが多いのですが、大体、さっきの増田さんの講演のタイトルのように、「地方を元気に」とか、漠としたタイトルになることが多いです。いつも分権のシンポジウムを覗くたびに、もう少し何か具体的な話ができればいいなと思っていたので、コーディネーターを引き受けるにあたりまして、「暮らしの中の分権改革」、つまり自分達の暮らしに直結する分権の話ができればいいなと思ってタイトルを付けました。

先ほど、12月8日の地方分権改革推進委員会の第二次勧告について増田さんもちよっ

と触れられましたが、そこで出てきた義務付け・枠付けの見直しなり国の出先機関の見直しなりというのは、どうも我々の新聞報道のまずさもあるのですが、今一つ暮らしにフィットしていない。特に 12 月 8 日、すごく山場を迎えた国の出先機関に関して言えば、統合して地方整備局や地方農政局を廃止して新たに地方振興局を作ると言っても、「じゃあ我々の暮らしに何か関係あるの?」と、「読者にとって何かプラスあるの?」という質問になかなか答える紙面ができない。「23,000 人の国家公務員を自治体に移しますよ」という大きな数字を分権委員会がぶち上げたのを受けて、「そんなこと、できるんですかね?」という記事にしかならなかったという苦い経験をしました。今日は現場で活躍されている 4 人の方々とともに、分権に関して分かりやすく具体的なお話ができればいいなと思います。

まず、分権を考える 3 つの論点を事前に考えました。

1 つは、「なぜ、住民の関心が低いのか」。今日も、こちらにお見えになっている県の主催の行事でお集まりいただいている方は、議員さんなり役場の職員の方なりという方が基本的にほとんどかと思えます。一般の住民の方が少ないだろうと思っております。なぜ住民の関心は低いんでしょうかという点を考えなければいけないだろうと思えます。

もう 1 つは、「だれが今後の分権改革の旗を振るべきなのか」。今日の催しは県が主催であります。「県が振るんですか?分権の旗を」と問いたいのです。誰が振るべきなのかというテーマでちょっと考えたいと思えます。

もう 1 つは、最終的に答えが出ないかもしれませんが、「分権論議を活発にする、分権改革を進めていく具体策はどういうことがあるだろう?」という話です。この 3 つぐらいのテーマで、ちょっとずつ考えて論議をしていきたいと思えます。

最初に、プロフィールがここに配られていて、皆さんもお読みのことと思えますが、これも含めてそれぞれの 4 人の方々にまず自己紹介をしていただければと思います。

まず自らのお仕事の内容など、それとここに参加する意気込みなどをお一人ずつ、貫田さんから自己紹介をして下さい。

貫田氏

本業はシェフをしております貫田と申します。札幌市から参りました。

1 年半ほど前、会社の早期退職キャンペーンを利用して 14 年間勤めたホテルのシェフを退任し、その後は食に関する指導、講演などで引っ張りだこということで、個人事務所を立ち上げて活動しております。全国的にも珍しい食の指導、助言をするフードディレクターという職を自らやっております。

ホテルに勤めている時に、自分の厨房で使う食材はどこが作っているか、生産地を訪ねて来ました。そして、現地に行って生産者の熱意を自分で目の当たりにし、それからどういう土づくりをしているか、どういう海域に住んでいるかということを行行政や地域と共に自分の舌で訪ね歩いてくるということをしてきたのです。

いつしか、気付いてみますと、その土地のおいしい食材でその土地に合うご当地名物を提案するというようなこともするようになりました。

2001 年頃からは、青森県ふるさと食品振興人材バンクにも登録され、青森県に来るのは 5 ~ 6 回目くらいです。陸奥湾のホタテがおいしいのは、炭酸カルシウムの甘い味が近

くの河川から流れ出て、マグネシウム分の少ない後味のすっきりした、しっとりと甘いホタテ貝だということを自らの舌で確認をしてきております。私のテーマは「おいしい地域づくり」、そして「食から始める身近な地方分権」ということで、今日は料理の試食はございませんが、一皿の料理で皆様と青森県のおいしい食材をどうにか結び付けられたらと考えております。

以上です。

坪井氏

はい、ありがとうございます。簡便にまとめていただきまして、ありがとうございました。次は佐藤さん、お願いします。

佐藤氏

皆さん、こんにちは。

古牧温泉青森屋の総支配人をしております佐藤といいます。プロフィールはこれに書いてあるとおりですけれども、普段書かないことを今回試しに書いてみて、父親が岩手県出身です、東北の大東町。今、一関市になりましたが大東町というところの川上の、すごい、隣まで1.5キロ離れている田舎の農家の出でした。母は大阪出身。その後、神奈川、香川、千葉、私自身はニューヨーク、軽井沢といろんなところを転々としてまいりました。

そんな中で、自分の故郷が無いというのがすごく悔しいというか、故郷がある方がうらやましいと思っているんです。地方への憧れが強い。東京にも住みましたが、「東京ってどうなの?」というのが私の中の正直なところで、皆が東京化していくのがすごく嫌で、結果的にこの青森にやってきたと思っています。

古牧温泉は、御承知のとおり4年前に経営破綻をして、今、建て直しの最中で、ようやく皆さんをお迎えしても恥ずかしくない状況になってきました。去年、お越しいただいた方、ごめんなさい、ちょっとひどかったかもしれない。今は大分良くなりました。ハード、ソフト共、良くなったと思っております。その時に策定したコンセプト、例えばBMWだったら高級スポーツカーとか、吉野家だったら早くて安くてうまいんですが、我々は「のれそれ青森」というのを再生のコンセプトにしました。津軽の方は御存知だと思います。

「三沢、南部なのに何でのれそれなんだ」と言うかもしれませんが、青森文化体感旅館、徹底的に青森を売るんだということを軸にした、そういったことをやっています。「のれそれ」とは目一杯とか思いっきりとか徹底的とか。「のれそれ飲むべえ」と言うらしいですが、私も昨日2時半まで飲んでまいりましたが、そんな中、目一杯青森を楽しめる旅館というのを目指しております。

観光事業者として思うことなんですけれども、観光ってどうしてもいろんな県には「自然とおいしい食がありますよ」と言うんですが、これ、日本どこに行っても同じ事を言うんですよ。それで大体同じ。新鮮な刺身が出てきて緑と水が綺麗だと。ところが観光の王道は文化だと思っています、文化。沖縄が成功している。沖縄は琉球文化を売ってから成功している。青森はそれができる文化が沢山残っている。僕は、だから絶対青森は成功するんだという思いで、今携わっておりますし、そのネタをどんどん出していくとお客様は喜んでくれている。

そんな中で、地方分権というのは、やはり地方に光を持ってくる、光り輝く地方を作ることだと。私、地方分権の詳細は分かりません。分権委員会の勧告の中味も詳しく読んでおりません、よく分からない。ただども青森を売っていくということは地方が輝くことに違いないなと思っておりますので、そんな中の視点から今日はお話をしたいと思っておりますし、非常に興味を持って今回参加させていただきました。

よろしく願いいたします。

坪井氏

ありがとうございます。分権委員会の勧告というのは、多分ここにいる人も全部読んだという人はあまりいないと思いますので、積極的に御発言をこれからもお願いします。

じゃあ熊坂さん、お願いします。

熊坂氏

皆様、こんにちは。岩手県の普代村というところで教育長をしております熊坂と申します。そのプロフィールのところにもちょっと書いているのですがけれども、出身大学が弘前大学で、そして学生時代、それから子育ての時代、通算 15 年間弘前市に住んでおりまして、青森の雪の多い冬を 15 年間経験しまして、もう雪かきですっかり疲れてしまって、故郷宮古に帰って、雪かきしなくていいのが一番幸せだなと、今、幸せを噛み締めております。

私は生まれも育ちも宮古市なのですがけれども、今は宮古から三陸鉄道という第三セクター経営の列車で毎日海を見ながら約 50 分かけて列車通勤をしております。普代村という太平洋に面した漁村なのですが、中学校が 1 つ、小学校が 3 つ、人口約 3,500 人という小さい村で教育長をさせていただいております。

私は学校の先生をしたことがない教育長ということで、村長さんも大胆な人事をしたなというふうに思うのですがけれども、専門は自治体経営、自治体のマネジメントが専門でございます。かつては岩手県の滝沢村という、こちらにも変わった村長さんがいて、私を、素人なのですが助役に迎えて下さって、自治体の仕事もさせていただいておりました。学校も地域もお役所もマネジメントの基本は同じだなというのが教育長 3 年目の今の実感でございます。行政であれば、まず P D C A というのを今、県庁の方も耳にたこができていと思うのですがけれども、まずプランの前に県民の思い、市民の思い、これをマーケティングするのが最初でしょうというふうに思いますし、教育であれば子ども達の夢、保護者の希望、地域の思い、これをまず聞いてから教育行政に取り掛かるのがスタートだと思っております。

私達、役場や教育委員会は、地域の皆様が、あるいは子ども達はその希望に向かって伸び伸びとその力を発揮していくためのサポーターに徹して、かと言って放りっ放しにもせず、つかず離れずというんでしょうか、目を離さず手を出し過ぎず、そして皆が輝いて、持っている可能性を大いに発揮できるような場を用意しながらというふうに思っております。

これは考えてみますと、私、3 人の子どもを育てた母親でもあるのですが、子育てと一緒になんだなというふうな感じを持っております。

今日の分権の議論にこれを当てはめてみますと、同じようなことが言えるのではないのでしょうか。市民、あるいは住民の主体性を最大限に尊重して、そしてその地域の皆様の幸せの実現のために市町村は、県は、国は何をすればいいのか、そして何をやるべきでないのか。それを考えるのが分権の議論なのではないかなというふうに思っております。そして、その時に、国民は、市民は何をすればいいのか、どうあるべきなのか、この分権の議論は誰にとっても変わることに責任を持つこと、これを突きつける議論だというふうに思っております。

私は、岩手県分権推進会議の教育部会の委員もさせていただいておりますので、今回お話をいただきまして、大変勉強になる会になるだろうと思って、今日は皆様方の御意見もたくさんお聞きできればいいなと思って参加をさせていただきました。

どうぞよろしく願いいたします。

坪井氏

はい、ありがとうございます。今、熊坂さん御自身の口からは出ませんでした。御主人は宮古市の市長さんで、分権改革を取材する我々がよく取材をさせていただいている方なんです。

じゃあ松田さん、お願いします。

松田氏

皆さん、こんにちは。

壇上に上がらせていただきまして気付いたことがあるのですが、皆さん、是非眉間に皺を寄せずに参加していただきたいと思っております。と言うのは、私は地方分権というのはまちづくりだと思っております。地方分権の第一歩は、まずはまちづくり。そしてまちづくりの第一歩というのは夢を語ることだと思っております。ただ夢を語るのではなくて、笑顔で夢を語ることだと思っております。こうして御縁のあった皆様方と、笑顔で地方の未来を考えてみたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

すいません、自己紹介が遅れました。社団法人日本青年会議所東北地区協議会、昨年会長を務めさせていただきました松田悦子と申します。本日は秋田県湯沢市から電車を3回乗り継いで約5時間かけてまいりました。青年会議所は市民のリーダーを標榜し、明るく豊かな社会を築くという目的を掲げ、主にまちづくりを行っております。全国に700を超える青年会議所があり、約4万名のメンバーが日々活動しております。東北には77の青年会議所、青森には8つの青年会議所がございます。東北各地はもちろん、全国、そして世界を回らせていただいた中で、この地域がこういった特徴を持つ地域なのか、また市民との対話から市民意識の現状を感じる機会をいただきました。市民の1人として、またはまちづくりを市民と共にやっている者として、今日は発言をさせていただきたいと思っております。

先ほども申しましたが、「分権イコールまちづくり」という、シンプルな考えを私は持って動いております。自分達のまちをどれだけ愛しているか、そこに住む人達をどれだけ愛しているかということが大前提だと思っております。今日はそんなことを踏まえて皆様方と共に、この地域をどうしたら光り輝く地域にしていけるのかということを考えていき

たいと思います。よろしく願いいたします。

坪井氏

ありがとうございます。分権はまちづくりというのは、非常にいい視点だと思いますので、そういう方向に話しが行くのではないかと今聞いておりました。

では、佐藤さんみたいに「分権は特に詳しくないんです」という方が当然いらっしゃるわけで、皆さんにとって分権とは一体何なんだと、イメージとしてどういうことを抱いていますか、というところから話を始めたいと思います。

そもそも住民の関心が低いというのも、住民の側が分権が何なのかというのがよく分からないというところがまず大きな原因としてあると思いますので、まず皆さんの身近なところで分権ということの必要性を感じるとか、何かあったらいいのにな、みたいなことを実体験としてお感じになったようなところを、イメージと絡めてお話をしていただければと思います。

今、自己紹介でもございましたように、熊坂さんだけは1人行政の側と言いますが、行政の側も御存知なわけで、他の3人の方は一般の市民という形で発言していただこうと思いますので、順番は貫田さん、佐藤さん、松田さんと話した後に熊坂さんということでお願いします。

貫田氏

私は分権については、国から市町村へ、都道府県を通して住民に権限と財源などを下ろしてくるものと考えています。そして、道州制、構造改革特区などというものもあります。それは地方分権と逆で、住民のアイデアがすぐに市町村、県、県庁などを通して権限移譲ができるということだと思います。

身近な食で考えますと、北海道には面白い特区もあります。私が考える簡単な食の権限移譲では「違法も合法になる」という面白い特区があります。

一例としましては、どぶろく特区というのがあります。農家のお父さん達が集まって違法行為のどぶろくを合法的につくって飲んでいる。それも、販売するようになったというような事例があります。いきなり修学旅行の中学校、高校生も集めるなどの特区も一緒に取ってしまつてとても面白い取り組みになっているのですが、いわゆる酒屋さんじゃなくてもどぶろくを販売できるという特区を住民から声を出して道州制の中でやったということなんです。

私は、身近なところで他にもそういう食に関する特区のようなやり方でやってみたいことがいくつかあります。1つは地元の農水産物を地元の給食で出すこと。これは普通は当たり前なことなんです。ですけども、北海道はもとより全国的にまだまだ簡単にはできないことなんです。例えば、地元の港に上がるサケを地元の給食に出すのはそう易々とはできません。ちなみに、町村の学校給食センターではサケをおろす場所が無いんです。保健所などの許可が取れた加工する場所が無いために、漁師さんがもしサケを持ち込んだとしても、町村の給食センターではおろしてはいけないというような制約があるわけなんです。

もし、そういう地域に給食特区、例えば「下北給食特区」などを取ってそういう規制を一時的に取り除いて、サケの季節、たくさん捕れた年だけ「サケのムニエル、地元のバタ

ーソース」や「サケと地元牛乳のミルクチャウダー」などを給食に出したら、どんなに地元子ども達が特区の恩恵に預かるかなというふうにも思っています。下北は牛乳も名産地の1つです。カルシウム分の効いた土壌からどんどん甘い草を食べて牛乳自体が甘くなると私は感じております。そういうところではミルク特区などとして農業者自身がもう少し制約が少なくなって、牛乳を販売したり飲んでもらったりということは可能なんだと思います。

私は6～7年前から青森県に来ておいしい青森県の食材をいくつか口にしたり耳にしてきたりしました。北海道と同じような食材は多いです。でも、北海道は全国の人のお腹を満たすために量を任せて下さい。そして青森県で産出されるおいしい食材は、ぜひ質の向上を目指して、お腹だけではなく心も満たすようなおいしい食品に仕立てるようにできれば、特区など身近な構造改革、それから地方分権を進めていただいて、そして未永く青森県産は全国の日本国民の心を満たす食材の産地ということになっていただけたら嬉しいなと考えております。

以上です。

坪井氏

ありがとうございます。今の、地元のサケを給食に簡単には出せないんですということに関して、私などは素朴に、「出せばいい」というのはさっき松田さんがおっしゃったまちづくりの観点から言えば当たり前なことだと思います。それがなかなかできないというのはなぜなのか。今日、市町村の職員の方もたくさんいらっしゃると思うので「出せない」という前提がなぜかと考えていただきたいのです。出せない、できないことが自分達の町にとってメリットがない、マイナスなのであれば、そこを変えていこうね、と考えて始めるのがまず分権への一歩だろうと思いますので非常にいい指摘をいただいています。

ちなみに、ミルクの味、飲むとミルク、牛が何を食べたか分かるというのは本当なんでしょうか。

貫田氏

分かる時もあります。牛乳を一口飲んで、「牛の飼料に非遺伝子組み換えのデントコーンを与えていますね」とか、「牧草の2割はクローバーで8割はイネ科ですね」などということ「ベロのセンサー」で感知することもございます。いつもじゃないです。

坪井氏

すごいですね。分かりました。

じゃあ続いて佐藤さん、お願いします。

佐藤氏

そんな特技は持っていない佐藤でございます。

まず「分権と言われてイメージするものは何ですか？」という問いかけだったと思うのですが、まず分権がイメージできない。何だかとイメージできないところがスタートです。特に私ども古牧温泉青森屋と奥入瀬溪流ホテルというのをやっているのですが、スタッフ

が 600 人ぐらいいます。600 人のスタッフのうち、「分権って何？」って答えられるのは 5 人くらいしかいないと思います。よく分かっている人は。よく新聞を読んでいる人ぐらいなのかなと思っています。まだまだ知らない。分かってないとか非協力的だとかそういうことではなくて、知らないということがまず大きな大前提だなと思っています。

その中で観光産業に私はおりますが、観光において地方分権とか、あるいは規制緩和とか、そういうところで権限を移譲して地域らしくと、意外とそんなにまだ縛られていないと思っています。

青森県主催だから言うわけではないのですが、結構青森県の方々、協力してくれます。いろんなことをお願いすると、「ああ、こうやったらできるかもね」ということで協力していただける。それはなぜかと言うと、観光がまだ未熟だからだと思っています。観光庁がようやくできて「新しく法律を作りましょう、新しいやり方は何だろう」と探っている時点なので、あんまり分権して欲しいというような経験はそれほどない。強いて言ったら、二次交通をやるにあたってバスを、都内の都営バスと同じような基準でお金を頂くとなると、乗合が貸切かと、そういう一律の基準になっている。そこら辺、ちょっと何かないかなと思うのですが、それほど苦労はしていないと思っています。

分権の細かいところというのはよく分からないのですが、私は青森県の基本計画策定委員という形で、生意気にも青森県の基本計画、まあ批判もあるようですが、それに僕もちょっと絡んでいるのですが、その中で主張していたことがあって、地方分権とは地方に光を当てることだとさっきお話をしましたが、青森県は東京を目指すんじゃなくてフランスを目指すべきだということを主張していたんです。

どういうことかということ、まず共通項があるんですよ、農業大国です。自給率が大体一緒です、青森県と。観光大国です。世界で一番観光客を受け入れている国ってフランスです。人口より多い。人口の 1.2 倍くらいのお客さんを受け入れている。6000 万人の人口に対して 8000 万人近くお客さんが来ている。日本は 1 億人以上いるのにまだ 800 万人しか海外から受け入れていないんです。青森って、それができる所だと思うんです。自然・観光・温泉、すばらしいものがたくさんある。かつ、原子力の是非は別としてエネルギーに取り組もうとしている。それはフランスも似ていると。そういう似ている共通項だけじゃなくて、地方らしさ。フランスはアメリカを向いてはいないんですよ。「アメリカなんてくそくらえ」って思っている。アメリカを追いかけて皆が効率化、効率化で、金だ、金だと言って。イラク派遣だって反対するのはフランスだったりする。そういった中でフランス人というのは英語をしゃべれるんです。しゃべれるけれどもしゃべらない。フランス語に誇りを持っているから、フランス語はいいと思っているから。フランスの食がいいと思っている。「コカ・コーラなんてケツ」って思っていますよ。だから我々青森県だって、堂々と標準語をしゃべれてもニュースは津軽弁で流しましょうとか、そのくらい思い切ったことをしてもいいのではないかと。でも分権ってそういう発想じゃないかなと思うんです。自分達らしい。皆が同じ東京を見る、あるいはニューヨークを見る、アメリカを見るんじゃなくて、フランスはフランス、イタリアはイタリア、別だと。そういうふうにもっていくのがとても大事なのではないかなと思って。

僕が大嫌いなのは、青森とかは全部吉野屋とイオンとマクドナルドに占拠されるような国になるのがすごく嫌なんです。あってもいい、生活のために。けどもそうではなく、



そういうグローバリズムとか均一化とか、そういったことではなくて独自性を発揮して、海外から青森に来た人に、「東京から何キロ離れた青森です」ではなくて、「世界の中の青森だ」と言えるようになる。そのためには何をしたらいいんだろう。そのためには「東京と同じ基準じゃありえないよね」と。「東京と違うルールがあってもいいじゃないか」というところの発想を私は持っている。そういうちょっと別な、議論はよく分からないんですけども、そういう視点で感想というか、思いを述べさせていただきました。

以上です。

坪井氏

ありがとうございます。面白い話ですね、フランスを目指せてというのは非常に面白い。今、たまたま吉野家が出たので。青森の駅前に先ほど吉野家を発見し、「ああ、ここにもあるんだ」と思いました。私、全国各地いろんな所に結構行く方だと思うんですけども、駅前にあるものというのはファーストフードと英会話教室。大きな駅前はそのに風俗が入る。ほとんど全国同じですね。そういうのを見ていると、何か今、佐藤さんがおっしゃったように、全国各地それぞれ違っていいじゃないか、というのは原点だと思いますね。

はい、じゃあ松田さん、お願いします。

松田氏

分権という言葉は、仲間同士で話題に乗ることすらありません。多くの市民の方々とお話をする機会があっても、分権について語るというのは非常に少ないと感じております。

なぜ分権についての関心が低いのかを自分なりに考えてみました。これはあくまでも一般的な理由であり、私は4つ考えられると思っております。

まず1つ目が、「お任せ民主主義」が蔓延しているということです。まちづくりは行政がやって当たり前という考えが非常に多いなと思っております。そこに真の危機感というものが無いということに気付かされます。

そして2つ目、経済状況の悪化です。ここ数ヶ月は特にですが、そういった状況が市民から自分の生活以外のことを考える余裕を奪っていると思います。

そして3つ目、市町村合併による行政の疑心暗鬼があるのではないかなと思います。と言うのは、私の住んでいる湯沢市にも言えることですが、やはり3～4年前に行われた「平成の大合併」によつての行政サービスの低下という弊害が、なかなか改善されていないと感じる市民が多いのではないのでしょうか。

そして4つ目、思いやりの心の喪失ではないかと思っています。日本人が最も尊い精神として大事にしてきた利他の心・相互扶助、自分のことよりも他の人のことを思うという気持ちが非常に希薄になってきているのもひとつの要因ではないかと思っております。

先日、脳科学者の茂木健一郎さんの講演を聞く機会がありました。その中でこんな言葉がとても印象に残りました。「情熱はどんな時に生まれるか」と言うと、「受難」からなんだそうです。要は人間の脳は、危機感がなければ情熱を生まないのだそうです。まさに今の状況がそういう状況ではないかと思っております。

また、歴史を紐解きますと、日本の大きな改革時には幕府や日本人にとって必ず脅威となる人がいたように思います。それはペリーであったりマッカーサーであったり。そうい

った脅威が今の日本にあるのか、また地方にあるのかと言えば必ずしもそうではないと思います。ただ、一つ、我々が危機感を持たざるを得ない脅威と言え、今の経済危機なのかもしれません。100年に1度のこの未曾有の危機。大変だと取るかチャンスだと取るか。それが我々、地方の今後の生き残れるかどうかの一つのキーポイントではないかと思っております。

私は「シンクグローバル、ローカルアクト」という言葉がとても好きです。日本のこと、世界のことを知りながら、まずは自分達人間何ができるのか。世界状況を知りながら、今、自分達の足下で何ができるのか。まずそこから手を付けていこうということが大事な事だと思っております。ですから、先ほど分権の第一歩はまちづくりという話をさせていただきました。

私が考える分権に関心を持ってない4つの理由、このことが少しでも解消されれば市民の意識が変わってくるのではないかと。市民の意識が変われば、もちろん首長や議員が変わります。その方達は選挙で選ばれていますから。そうすると、まちは必ず変わると私は思っております。まずは市民の意識改革からだと思います。

以上です。

坪井氏

ありがとうございます。今おっしゃったその経済危機ですね、われわれも今回の経済危機について「派遣社員の首切り」、大分県ではキヤノンがばっさりと人の首を切りますなどと報道しています。企業ですから当たり前なのかもしれませんが、私なんか見ていると、「大分県はあのキヤノンの工場を呼ぶために何十億の補助金を出したんですって？」という話を思います。大分県は莫大な補助金を積んでキヤノンを呼んで、地元の人達を雇ってもらって「良かった、良かった」と言っていたら、景気がこうなっちゃった途端に切られちゃう。そうすると、杵築市とか大分市とか自治体が乗り出してくるのです。国が手をこまねいている状態の中で自治体がフットワークよく対応しているなというのを見るにつけて、ああ随分世の中、変わってきているんだなというのが正直な印象です。ですから、経済危機というのが大きなバネになっていくんだろうなというのは私も共感します。

では熊坂さん、お願いします。

熊坂氏

私はちょっとお三方と少し違う視点、行政の側からもということでお話をした方がいいと思います。

今、松田さんも佐藤さんも貫田さんも分権というのは市民、住民の間ではあまり話題にもならなし、理解もそんなにされていませんよというお話をされたのですが、青森県は違うかもしれませんが、私は岩手から来たので岩手の場合を言いますと県庁の職員も市町村の職員も、そして県議会の議員さんも市町村議会の議員さんも、そして住民も、分権を真剣に議論するとか分権をよく理解しているということはほとんど日常的には感じません。そして、なぜ関心が低いのかというテーマですから、私の意見を申し上げます。

まず、何で住民の関心が低いのか、皆の関心が低いのか。分権というのは今までの中央

集権の仕組みを変えていこう、逆にしていこうという発想だと思うのですが、まず変わるということにはとってもエネルギーが必要なんですけれども、そのエネルギーを出す必要性をまだ多くの方は切実に感じていないんだろうと思います。

さっき、松田さんがおっしゃったように危機感の不足もその原因だと思いますし、あるいは佐藤さんがちょっとおっしゃったように情報も少なすぎる。国も県も市町村もきちんと住民の方々に十分な情報を出していないなという感じはいたします。本当であれば、情報があろうと無かろうと一番必要性を感じて、熱く分権について動いたり語ったりしなければならないのは市民であり国民であるはずなんですけれども、我が国ではそのような市民の意識、市民の活動の土壌というのが非常に乏しくて、先ほどちょっと松田さんがおっしゃった「お任せ民主主義」が長らくこの国を覆い尽くしてきておりました。

元々、地方自治というのは国民、市民のものであるはずなんですけれども、いつの間にか地方政府と言いますか、お役所が大きくなってまちづくりの主役のような顔をして、それを長い歴史の中でそれが当たり前だとずっと思ってきた。今になって市町村も県もお金が無い、国も無い。そこで国民と市民と協働で汗を共に流そうという議論がここに来て出ているのですけれども、それはお金が無いからやってもらおうではなくて、そもそも地方自治は市民のものであり住民のものであったので、本来の姿に戻るといふ議論なのです。けれども、長年かかって行政、お役所と市民の間にできてしまった溝というか不信感と言うものがあります。行政の側からは、市民をいろんな会議に混ぜると「何を言い出すか分からない」、あるいは「スケジュールどおりに事が運ばないんじゃないか」などと、口に出すか出さないかは別として、いろんな怖れが役場の職員にはありますし、市民の側にはまたお役所に対して上から目線でものを言われているようなそういう意識がずっとありますので、その両者の不幸な関係を正常なものに戻しつつ、本来の協働ということを考えていかなければこの分権の議論も進まないのではないかというふうに思っています。

いずれにいたしましても日本は今までのような右肩上がりの時代が続くというのはもはや望めませんので、この日本を持続可能な日本にしていくために、あるいは持続可能な地方にしていくために、この分権の議論は避けて通れないわけですね。その分権の受け皿となるべき地方の地域力をどうやってアップしていくか、もうその具体の議論に入るべき時期だというふうに思っておりますし、その方法の1つとして市町村合併もあったのだと思いますし、また今、多くの都市で生まれている自治基本条例などに代表される協働の議論も実は分権に向けての方法論だと思うのです。それなのに、それらが、それぞれ単発で行われて、それがなぜ必要なのかというような議論や情報が非常に少なかったために住民の理解も関心も今一つ盛り上がらないのではないのでしょうか。

けれども、全部が全部そうではありませんで、国とか県がぐずぐずしている間に、国民の一部、あるいは市町村の一部というのはもう既にどんどん変わり始めておりますので、やはり最初に気が付いて変わり始めるのは国民であり、そしてその次が基礎的な自治体であり、大分遅れて、最後に国なのかなというふうに思っております。

やっぱりこの事態を変えるとすれば、松田さんがさっきからおっしゃっているように元氣な市民、この方達が増えていくことが大事なのかな、というふうに感じております。

以上です。

坪井氏

ありがとうございます。松田さんと熊坂さんが揃って「お任せ民主主義」という言い方をされました。「お任せ民主主義」という言葉は前三重県知事の北川正恭さんなどがよく語る言葉です。「要するに、誰がやってもいいんだ、別に、行政は。国がやってくれようが市町村がやってくれようが、うまくやってくれればいいよ。とりあえず任せたよ。」という意味です。それが今までの日本で、それですと高度成長を経てバブル崩壊まで来ていたわけですよね。それで良かった時代は、まあ今から思えば幸せでしたね。裏を返せば、それなりのお金も集まりましたしねという時代だったと思うんですね。

それが、まずお金が無いんだということに気が付き始めて、これじゃあいけないということと言い始めたということだと思います。「お任せ民主主義」というのをやっていたら場合、じゃあ権限をやるから自治体が責任を取れよということになっていくはずで、今まで国におんぶに抱っこしていた自治体が、「自立しろ」と言われて、まだ権限もろくにしてくれてないし、お金もろくに来ていないから自立はまだできないでしょうけれども、「自立しろよ」と言われているのがいわゆる分権改革の論議、自治体側から見ればそういう論議になっていると思うんですね。

今、熊坂さんが「情報が足りない」と、佐藤さんは「新聞を読んでいる600人の内の5人ぐらいは分権を知っているかもしれない」と言われました。確かにそういう程度の話だと思うのですが、「まちづくりだ」と松田さんがおっしゃった観点から言えば皆が関心を持つはずなのです。「じゃあ誰が分権を進めていくの？実際に」ということを冷静に考えれば、今日ここにいらっしゃる自治体の職員の方が私は多分中心にならざるを得ないと思いますが、誰が分権の旗を振るのでしょうか。貫田さんから、「誰がじゃあやればいいの？」とお考えになりますか。

貫田氏

キーワードは住民。主役は住民だと思うんです。

北海道のどぶろく特区を取った農家のお父さん達、そのどぶろくだけではなくて農家宿泊、農家の家に子ども達を泊めたりということも特区を取って全国的に規制緩和になったという実例もあったんです。1つやってまとまって、面白かったからもう1個ぐらいやっちゃえみたいな軽い気持ちでやり始めて地域づくりが行われたんです。役場も手伝ってくれました。そしてその後は北海道の副知事が退職後に面白そうだと言って移住して農業を始めたり、東大の大学院を出た卒業生が長沼町役場に入庁したりということもあって、周りから非常に注目されているんです。そのスタートが農家のお父さん達、「どぶろくが飲みたい」からだったんですね。

坪井氏

今の宿泊の関連で言うと、私ちょっと記憶しているのは農家の方が簡易宿泊をやりたいと。そうすると、実は法律上の決まりがあって、防犯灯をつけなくちゃいけないとか、廊下の幅はどうしたとか、そういうのがきつとあったと思うのですが、それは特区で乗り越えたわけですね？

貫田氏

乗り越えたんです。消防法も食品衛生法も規制を緩くしてもらって、農家のあるままで最大限消防法に配慮しなさいというような特区だったんですね。

坪井氏

それは先ほどから松田さんが指摘をしたまちづくりの観点、そのものですよ、逆に言う。

貫田氏

そう思います。住民自身が発信したのを役場が手伝ってくれたということですね。

坪井氏

ありがとうございます。

佐藤さんの方から一言お願いします。

佐藤氏

誰が改革の旗を振るのかというのは、私の感触は「旗を振るのか」というのだけがどうしても議論になるんですけれども、旗を作るのかとか、旗を支えるのかというのが僕は地方自治体の役割ではないのかなと思っているんです。旗を實際振るのは我々、例えばホテル・旅館で言ったら我々事業者であったり住民であったり、その人達ではないのかなと。

と言うのは、例えば国が、中央が、中央官庁が抵抗すると、それをひっくり返すには何が一番効くかなと思うと、やはり朝日新聞のようなメディアが動かす。じゃあ、メディアを動かすにはどうしたらいいのかと言うと、お役所よりも議会よりも住民の声というのを吸い上げようと。本当に住民の声？って思う時も時にはありますが、そういうのを集めてプレッシャーを掛けていく、メディアを使う。そのためには国民が動かなきゃいけない。その国民を動かすための下地を作るのが僕は自治体ではないのかなと思っています。

だから、旗を振るんじゃないで、旗を用意してあげて、「旗を振ってごらんよ」という役目が。そうすると国民が旗を振らなくてはいけない、住民が旗を振らなくてはいけないんだと思っています。

特区というのは、そういう意味ではいい旗になっていると思うんです。僕も全然分権のことをよく分かっていなかったんで、パンフレットをいろいろと、自治体が作成をしたパンフレットを見たんですけれども、どう見ても自分達目線なんです。役所がどう変わるかと。役所の組織がこう変わってこうなりますよと。住民がどうだというのはあまり分からない。権限が移譲されて財源がどうなってって。どうしても組織がどう変わるかという例が多いんです。

そうではなくて、住民、こういうことがあるとこんなことが起きるんだよという一番分かりやすかった例が特区だと思っています。特区をやるとライバル心が起きるんですね。「あ、岩手がやっているんだったら、俺達これで別のことをやりたい」と。基本は真似っこだと思っているので、真似てオリジナルを付けると、途端に素晴らしいものになる。

宣伝をちょっと入れますけれども、古牧温泉がやっているのは雪見こたつ馬車ってやつ

ているんです。雪の中をコタツを入れた馬車で走る。南部の地方ですので馬があって、雪が見れて、鍋っこ団子、へっちょこ団子という団子を食べる。青森らしいなと思っていただけかもしれないのですが、こんなものは湯布院の辻馬車、湯布院の馬車のパクリですよ。それに青森らしさの雪を入れると何か途端にオリジナル。

そういったことができるんですよと、特区の例みたいな形で発信をして、仕掛けて旗を用意してあげるといったことが必要なんじゃないかな、なんて偉そうに思っております。

坪井氏

すごく面白いですね。その雪見こたつ馬車をやる時は、別にどこから何も言われなかったですか。

佐藤氏

言われませんでしたね。ばれない程度に作るのがポイントだったりします。

坪井氏

コタツを積んでいたら危ないじゃないとか。

佐藤氏

そういうことは無かった。湯たんぼでやっておりますので。そこは知恵と工夫だと思っ  
ているので。規制があるからダメだとか言うのではなくて、そこはやはり必死に我々事業  
者、住民が努力して、どうしてもないところまで必死に悩むということも結果的に説得  
力を持って分権に繋げていくことができるんじゃないかなとも思っています。

坪井氏

非常にいい雛形になります。何か分権、分権って言うんじゃなくて、こうやろうとする  
ことを何か止めるものがあれば、とりあえずそれをどけようとするそれが結果として分  
権に繋がっていくというのは非常にいろんなところであると私も思っています。

じゃあ熊坂さん、お願いします。

熊坂氏

誰が旗を振るのかということですが、まあ誰でもいいんです。分権は、さきほども言い  
ましたように意識を変えていくという取り組みですが、意識を変えるというのはもう本当  
に 10 年スパンでないと取り組めないことなのです。日本の場合、何か国民、市民の意識  
を変えよう、あるいは役所の意識を変えよう、何でもいいですが意識改革をしようと思っ  
たらトップダウンとボトムアップのセットにしないと変わりません。国民性なのかどうか  
分かりませんが。

先ほどの増田元総務大臣の講演の中にも、分権改革推進委員会がいろいろいい提案をす  
るんだけど、地方の色々な団体がクレームを付けたりすると、途端に委員会のトーン  
が下がるというようなお話がありました。その時に世論が後押しすればいいわけですよ。な  
地方の各団体の方々は世論にとっても弱いのです。選挙とかいろんなものがありますので、

国民の声に勝る圧力はないのです。ですから、いいと思ったら皆が声を上げる。その先頭に立っている人たちが頑張っているなと思ったら応援をするということが非常に大事だ巻と思います。本当はもちろん市民自身が主役ですから、自分達で旗を振ればいいんですけども、何しろ日常の仕事が忙しくて、先に立って行動するというのはなかなか大変だと思うので、もしも旗を振っている人がいたら、どんどん応援するというのが非常にやりやすい、いい方法ではないでしょうか。

それから、今、佐藤さんや貫田さんのお話を聞いて、例えば市町村でも市民でも、いろんな規制にがんじがらめで、思うように給食にサケが出せなかったり、雪見コタツとかやりたいなと思った時に「規制があったらばれないようにやる」というのはとてもいいなあと思いましたね。

佐藤氏

規制を違反はしていませんよ。法律は守っています。

熊坂氏

ばれないようにと言うか、ちょっとした市民なり市町村の工夫で上手にやれば、結構やっちゃっても怒られないことっていっぱいあるのかなと思います。

先ほどの給食の話にもありましたけれども、文科省の言うとおりにやっていたら本当に見るも無残な給食になってしまうんです。サラダのキュウリも「ゆでなさい」とか、「貝割れ大根を湯どおしなさい」とか、いろんな規則があるんですけども、そんなサラダ、子どもに食べさせられます？でも、そういうのを「やりません」なんて正面切って抵抗しても、規則改正までには大変な時間が掛かりますので、内緒でやるというか、市町村で上手にね、子ども達が今日も元気だなという健康観察をしながら何とかでもなるのじゃないでしょうか。今、お二方のお話を聞いてとても元気をもらったなと思っています。

普代村はサケはもちろんですアワビとかウニとかワカメとか、魚介類が豊富なところですので、ばれないように何とかおいしい給食、できるんじゃないかなと思って、帰ったら村長さんに相談したいと思っています。

坪井氏

ありがとうございます。そのやっても怒られないことっていうのは、多分これからもっと増えていくだろうと思うんですね。先ほど増田さんが触れた、分権委員会の二次勧告の義務付け・枠付けの見直しでも、「ほふく室の 3.3 平米とか、そういう基準はもう外そうよ」と勧告しました。しかしこれは厚生労働省が「外せない」とまだ言っているんですね。これを三次勧告に向けてどう外していくかというのはこれから山場になるのですが、保育所とかという話は非常に分かりやすい。例えば病院に行くと、病院の階段の高さまで制限があるんですね。踊り場の面積まで決まっていたりします。そういう細かいことは一々、「もういいじゃないか、どうでも」って皆さんが声を上げればすぐにでも私は変わると思うんですけど、それをもうずっと変えられないと言っている霞ヶ関の皆さんがまだたくさんいらっしゃるということだけは報告をしておきます。

じゃあ松田さん、お願いします。

松田氏

はい、私は地方分権を推進を1台の車に例えて考えています。両輪を構成するのは民であり官、いわゆる行政と市民。そして何よりも大事なのが、それを運転するリーダーです。ですから、私は、今必要なのは市民、行政、リーダー、この3つの存在だと思っています。しかも両輪のサイズが違うととんでもない方向へ車が走って行ってしまいます。市民も行政もリーダーも、皆同じ思いを持って、目指すべき方向をしっかりと共有して1台の車を進めていかなければならないと思っています。

先ほど「お任せ民主主義」というお話をいたしました。全てがそうではないというふうに感じた出来事がありました。昨年秋、秋田わか杉国体が開催されました。私の地元・湯沢市ではハンドボール競技が行われました。その中で選手・監督・コーチを自宅に泊めてくださった、いわゆる民泊の家族の方々が会場に来てとても盛大な応援をしてくれました。応援に留まらず、いろんなお手伝いを積極的にしてくださることに非常に感激しました。湯沢市民は非常におとなしくて、自分の思っていることを外に出さない、そんな市民性があると思っていましたが、全く違いました。人間は求められている時、期待以上に動くものなんだと思いました。それは人間が最も幸せを感じる時でもあるのではないのでしょうか。リーダーが、相互扶助の精神を持った市民をどう動かしてということが、今後最も大事な課題のひとつだと思います。

それから理想として、できれば北海道・北東北が全国の先進地として1台の車を運転操作できないかと思っています。この地域は、とても人の気持ちが優しく、思いやりの心が息づく地域です。私は秋田で生まれ育って、全ての人達がそんな気持ちを持っている人達ばかりだと思っていましたが、国内外を旅してそうではないことに気づきました。歴史的背景・文化の違いもありますが、他の地域に比べて連携しやすいのではないのでしょうか。それがこの地域の最も大きな強みだと思っています。それを活かして北海道・北東北または東北が地方分権の先進地、いわゆる東北式、または北海道・北東北式という名前で日本をエリアとしてリードできないかというのが、私の掲げる理想であります。以上です。

坪井氏

ありがとうございます。松田さんの今の話の中で1ヶ所間違いがありますね。車の両輪と言った場合に、両輪の大きさが違うとどこへ行くか分からないと言いましたけれども、同じところをグルグル回りますね。

すいません、松田さんは今、リーダーが大切だとおっしゃっていただいて、JCは皆さんも御存知のように全国で公開討論会を首長選挙で続々やっています。ですから、ちょっとここで視点がちょっとずれますけれども、松田さんに公開討論会、候補者の、立候補予定者達の公開討論会の全国の状況と苦労話を3分以内ぐらいでお願いします。

松田氏

今、世の中には評論家が溢れかえっていると思います。国民総評論家時代と私は呼んでいます。人の揚げ足をとるのは簡単ですが、それでは、賢い市民とは言えません。私はまちが元気にならない理由のひとつだと考えています。皆さんの地域はどうでしょうか。



選挙という制度を考えてみてください。私の地域のことを例に挙げてお話しします。有権者に「どういう基準で投票しましたか」と聞くと、全てがそうとは言いませんが、立候補者のルックスとか、街宣車が家の前を通った回数などで票を入れているという現実があります。皆さんの周りでも、しがらみや安易な理由で票を投じていませんか？それでは良いまちをつくることはできません。立候補者が市民に何を約束するのかというマニフェスト、いわゆる公約を見て票を投じなければまちは変わりません。そういう市民の意識が変わらなければ首長・議員も変わりません。首長・議員が変わらなければ、この日本は変わらないんです。まちを構成するのは市民の意識です。何を基準にして票を投じるかということが、最も私は基本的で大事なことだと思っています。

そこで、青年会議所では10年ほど前からマニフェスト型公開討論会に取り組んでいます。同じ条件で、立候補者の公約を比較できる場を提供するのが公開討論会です。国民に主権があるという意識を、改めて醸成する意味でも、討論会の役割は大きいと思います。今や、選挙のある地域では、ほとんど開催されています。4年程前までは、立候補者自体に理解をいただけないということが、開催にあたっての最大の難問でした。「公開討論会って何？そんなところに行ったら恥かっちゃうよ」という立候補者がまだまだいらっしまったんですね。しかし、市民の認知度も広がり、ここ2～3年はそういったことも大分少なくなってきました。「選挙文化」が変わらなければ、この世の中は変わりません。

公開討論会をやることによって市民の意識が変わることを信じています。これは、まちづくりの一環だと思っています。公開討論会は、決して政治運動ではありません。市民の意識を変えるために、自分達のリーダーを誰に託すのかを有権者に考えていただくためのことです。分権に繋がる1つの手法として公開討論会、またマニフェストの検証大会は、今後も積極的に実施していきたいと思っています。

坪井氏

ありがとうございます。公開討論会って、でもあれ、法律上何かいかなという話じゃなかったでしたっけ？

松田氏

開催時期や討論会会場での配布物の法律上の規制はまだまだありますが、青年会議所では公職選挙法の改正も含めて動いております。

坪井氏

やっぱり公職選挙法の改正まで話はいくんですよね、こういう話をしていくとですね。

松田氏

選挙というのは決して怪しいものではなくて、市民の意識を変える非常に大事なものです。自分達のリーダーを選択すると言うのは、自分達のまちをどうしたいのかという選択でもあります。市民の選挙に対する意識が成熟した時、必ずや地域が元気になる、また良い意味で地方分権に繋がると確信しております。

坪井氏

ありがとうございます。私も地方の地域の選挙等を取材する時に、いつもずっと長く思っていることが1つだけありまして、「戸別訪問禁止っていつまで禁止しているの？」っていうことです。昔は禁止する理由があったんでしょう。しかし、もういい加減民主主義がこれだけ発達してきた国で、個別に回ってきちっと政策を説くというのは当たり前時代になってもいいんじゃないかなと思っているので、そういう公職選挙法の改正も進めればいいのになと思っています。公開討論会は、最初JＣが3年、4年、もうちょっと前でしたかね、始めた時には出てこない候補者がいて、「何じゃこれは？」という話だったんですけども、今はもう出てこない候補者というのはほとんどいないわけですか？じゃあ。

松田氏

今はほとんどいないと聞いております。拒否された方が市民の反感を買う時代になりつつあると思います。

坪井氏

そういう話を聞くと、やっぱり私は、世の中は実は変わっているんだろうなと思うんですね。昔は公開討論会をやったら恥をかくのは嫌だという人の方が多分多かったんじゃないかと思うのですが、私もここ10年で随分変わったんだろうなと思います。ありがとうございます。

それでは、時間もありますが、今までのお話を踏まえて、じゃあ具体的に何をすればいいのでしょうか。もう大体今までのお話で、やっても怒られないことはやってもいいみたいなのが見えてきているんですけども、1つ具体的に考えてみたいと思うことがあります。それは何かと言うと、北海道夕張市の財政破綻がありました。財政破綻で我々の報道も大きく変わったのですが、分権というか、自治体を見る目が皆さんも多分実感として変わったと思っていらっしゃるんじゃないかと思います。

私がいつも思っているのは、夕張がああいうことになったのには4つの「無」、無いがあったと。1つは住民の無関心。一番大きいです。2つ目は議会がチェックできなかった、無能力。それはマスコミにも、我々にも当てはまります。夕張がダメだというのは皆、何となく分かっているんだけど、きちっとそれをメディアが不正な経理を暴けなかった、それが3つ目の無、マスコミの無能力です。4つ目は金融機関の無責任。金融機関は自治体は潰れないからといってジャブジャブ貸し付けたし、今でも貸し付けている。これは金融機関の無責任です。

それで夕張が何をやっているかという、18年だか何年かかけて三百何十億借金を返すと。あれは一重に借金を返すだけの計画ですから、財政再建でも何でもないと私は思います。それに夕張がちゃんと借金を返しきれんかどうかは私は実は疑問に思っているのですが。

それは置いておきまして、じゃあ具体的にどうしようかという時に、夕張みたいなことが起きないようにまずなくてははいけないというのが1つのスタンスとして皆さんあると思うのですが、そういう時に具体的に分権をどう進めましょうかという論議の時に、どうしても、先ほど増田さんがチラッと触れましたけれど、地方議会がしっかりしなくては

いかんわなと、なります。これはおそらく全国共有の認識だと思うんですね。議会がしっかりしなければ物事は進まない。少なくとも分権が進めば進むほど議会の責任が重くなるんだということは、今日、おそらくお見えになっていらっしゃるだろう議員の方は重々御承知のことだと思うんです。そういう議会の対応も含めて、じゃあ具体的に分権をどうやって進めていこうかという時に、じゃあ何をすればいいという具体策で言うと、「こういうことをやればいい」というのはそんなに簡単には言えないと思うのですが、今日の皆様のいろんな議論を踏まえて、それぞれに今日の議論を踏まえた上で「こういうことをやればいいんじゃないの」ということがもしもおありになれば、どなたからでも結構なので取り合えず口火を切っていただければと思うのですが、いかがでしょうか。

貫田氏

はい。

坪井氏

じゃあ貫田さん、お願いいたします。

貫田氏

どうしても私、食い意地が張っているので食べ物話になってしまいます。

私、青森県は日本で一番天ぷらの美味しい町になるんだと思うんです。日本人が一番好きで、一番活用してきたナタネを作っている全国でも数少ない産地の1つなんです。もしかすると天ぷら特区。間違えました。天ぷら特区じゃないですね、ナタネ特区です。この特区は、ただでさえ減っているナタネの作付面積を農地法の特例などにしたり、あるいは地元と行政とがタイアップして、例えば地元で放棄されている耕作地を有効に民間が参入できるように、基準を緩和することもできると思うんです。

ただ、それをやるためにはやっぱり青森県の、どの店の天ぷらを食べてもいい香りがして、「銀座の一等地で食べるような高級な天ぷらの香り」がする青森県というイメージを作った上だと非常にやり易いのかなというふうに私は感じています。

ですから、夕張のことは北海道民として非常に厳しく思うんですけれども、私はぜひ青森県の食品を育てていくということも含めると、まず手始めにナタネ特区、愛称は天ぷら特区ですね、日本で一番天ぷらがうまい県としていただける方がいいのかなというふうに考えております。

以上です。

坪井氏

日本で最もおいしい天ぷらだというのをやる時に、例えば耕作放棄地などをもっと自由に使えるようにするとか、そこに例えば民間の会社が入れるようにするとかというところで特区を活かしていこう、みたいな話ですか。

貫田氏

そうですね。そして、押し絞る高級なエキストラバージン菜種油のようなものを天ぷらを揚げる際に1滴エビ天ぷらにかけると高級な天ぷらに早変わりするという優れものの

油が青森県横浜町にあります。

坪井氏

もう実際そういうのがあるんですか？

貫田氏

あるんです。もったいないですよ。

坪井氏

これ、行政の方が今日はたくさんいらっしゃると思うので、ぜひ参考にさせていただいて、活用はすぐできるんじゃないかと思います。

はい、それでは他に。佐藤さん。

佐藤氏

1件訂正です。ばれなきゃいいというのは、法律を破ってばれなきゃではないですからね。そうではなくて真似っこをしているのがばれなきゃですから。この議事録はどうやらインターネットで公開されているようですので、きちんと訂正をしなければこれで突っ込まれるなと思って。法律はきちんと守っていますので御理解下さい。

夕張の話と分権を実感するための具体策をとということなんですが、まず具体策は後でちょっと突拍子ないことを、ちょっと関係ないかもしれないから言おうと思っているのですが。

夕張の破綻自体は、やはり潰れないはずの公、公が潰れるという刺激を与えたと。放っておいたらダメなんだということを実感させるにはものすごい事例だったなど。しかもこれが夕張という名前、あのメロンで知られているから皆の中で何か知っているような気になっていて、「あそこが潰れちゃうんだ」と、イメージしやすかったという効果は大きかったと思うんです。

ただちょっと、僕は夕張の破綻ではなくて古牧温泉の破綻で考えてみたいんですけれども。古牧、宣伝も入れますが、ようやく復活をしてきて、お風呂も変わり、レストランも変わり、お祭りレストランがありと宣伝をしておりますが、でも一番何が変わったかというのは、僕が自信を持って言っているのは人なんです、人。人と組織。これを変えということに3年間掛かって、この先どう変わるか分からないけれど、今の状況であれば古牧は自立して「のれそれ青森」でいけるなと思っているんです。

じゃあ、その破綻前はとうだったのかと言うと、御承知かと思いますがけれども杉本行雄さんという方が一代で築き上げて息子さんに譲っていった。かなりのトップダウンでした。「会議をしちゃいかん」と。「会議をしちゃいかん。会議をしたらお前ら組合を作るつもりだ。だから全部細かく指示をするから、言うことをきいておけばいいんだ」と。そうだったと。あっ、そうだったんだなと。これはトップが悪いんだなと思っていたんです。

ただ、最近頑張っているスタッフ、今、調理長なんですけれども、調理長が面白い話をされていて、学生に向かって「古牧、どう変わったんですか？」という話の中で言ったんですけれども、「昔は楽だったんです。言われたことだけをやれば良かった。今、『考える、考える』と言われる。『自分で考えていいですよ』って佐藤さんは優しく言うんだけど、

答えを教えてくれない」と。「昔は言われたことだけ『へーへー』とやれば良かった。決められたことだけやれば良かった」と。

そんな中、今、ガラッと変わって自分で考えると、なぜなら、お客様と接しているのはスタッフ自身だと。トップよりスタッフ自身なんだと。直接現場にいるのはスタッフなんだと。スタッフが自ら動けるような会社に変えていった。これが僕の中で一番「やった」と思っていることなんです。

これを今回の地方分権に無理やり絡めると、中央というトップが無理やり決めていたと。「全部、俺達の決めたルールを守ればいいんだ」と言っていた。あたかも中央が悪くて、霞ヶ関が悪のようには言われますが、実際はその指示を受けて、指示を守るといいんじゃないかなあと思っていた受け手側、現地というのもあるんじゃないかなあと思っています。「言われたことをやればいいんだ」と。「だって、国が決めてるんだから、ごめんなさいね」って住民に言い訳をします。これは逆に楽なんです。だって国なんだもの、悪いのはと。会社で言ったら、「社長が悪いんだもん」と言っていればいいいわけです。

これと同じことが、逆に自治体と住民の中で起きていて、住民が参加しないで「自治体が決めてくれればいい」と、「言われたことをやっつけていけばいい」と。でも、「うちのトップがおかしいから」とか文句ばかり言う、「議会がちゃんとしないから」と。でも、それはお互いなんですよ、多分。きちんとリーダーシップを取らなきゃいけないリーダーと、自分で変わらなきゃいけない自分と両方動いてこそ成り立つんじゃないかなあと思っています。

まあ、それが大分古牧はできてきたので、古牧に来てくれればいいなということは思っているんですが。

古牧ができたのは逆に前がトップダウンだったからなんです。トップダウンだったところに、「ボトムアップにせい」ってトップダウンをやったんです、無理やり。それで変わっていった。そうすると何が大事って、やっぱりトップなんですよね。リーダーが「変わるぞ」という意識を持って、失敗をしてもいいから、変なことになってもいいからやるんだという思いで変えるということが大事。じゃあ、「リーダー、どうやって変えるの?」って。リーダーを変えるのって選挙なんです。やっぱり選挙だと思うんです。

だから、何か行き着く先、ちょっとここは大変なことになっちゃうのですが、やっぱりトップが重要で、「あいつはこういうことをやる時はこうだ」って、それを決めるのは誰かって、やっぱり住民なんです。だからこそ、「じゃあ具体策は?」と言うと、敢えて言えば選挙特区を作って、今だって10日とか5日とかですよ、選挙期間。うちの市は1年間やりますと、選挙運動を。その分、十分周知させますよと。インターネットもジャンジャン使って下さいと。ただし、青森県内は選挙カーはリヤカーですよとかね、馬車でしか行ってはいけませんよとか。そういう特殊なものを作りながら、まあアメリカの今回のオバマの誕生を見ていても、その過程がよく見えてどんどん変わっていくというのはあれだけ長い間やってできた。実は選挙を変えることが地方分権に繋がったりするのかなあなんて、今日の話の中で思いついたんです。ちょっと突拍子もないんですけども、先ほど言っていた戸別訪問だったり選挙期間を長くするとか。選挙に参加して市長を、リーダーを決めて、リーダーが変わるんだと、そういう状況に持っていくのは1つの具体策かなあなんて思っております。

坪井氏

ありがとうございます。今の古牧温泉のトップダウンが当時は楽でというのは、今、佐藤さんが自治体と住民の関係にも当てはめておっしゃっていて、無理やりとおっしゃっていましたがけれども全然無理ではなくて、まるっきりそのとおりであります。県の職員、まあ市町村の職員もそうですが、基本的に何か住民から言われた時に、「これはこういう法律の決まりです。こういう補助金の決まりごととして書いてありますからできません」と言っていれば良かった。それが、これから権限もお金も来るよということになれば、そう言えなくなるんですね、というのは、皆さんも今から内心、大変になるんだろうなという意識をお持ちのことだと思うのですが、これからもっともっと分権が進むほど皆さんの責任も重くなるし、住民の責任も重くなるというのは明々白々のことだと私も思います。

じゃあ熊坂さん、お願いします。

熊坂氏

はい、今、佐藤さんが最後にチラッとおっしゃったように、選挙期間が1年になると候補者の家族は疲れて死んでしまいますので、止めてもらいたいなと思ったりもいたしましたが、いずれにいたしましても選挙の議論や議会の議論というのは非常に大事だと思いますので、私もちょっと後で触れたいと思います。

まず夕張市の破綻は、もちろん皆さんがおっしゃったように議会がちゃんと機能していなかったというのはそのとおりなんです、やっぱりその議員を選んだ市民の責任というのかなり大きいんだと思います。また、国の非常に場当たりのハコ物行政推進政策に乗かって、夕張のように破綻まで行かなかったとしても、それにかかなり近い状態になっている市町村は全国にまだまだいっぱいありますので、第二、第三の夕張が出るかもしれせん。とにかく、今までの「国の言うとおりにやれば安全だ」という神話はもう崩れたということ、皆さん、がっちり理解して、うちの市町村だけはそんなことにはなるまいぞということで市民も議会もトップもスクラム組んでやっていかなければなりません。

そこで、議会の話になりますが、私はこの分権の議論で議会というのは非常に大切なポイントだなというふうに思っています。なぜかと言うと、分権議論を活発にする具体的な方法ということですが、先ほどから、ずっと松田さんが「分権はまちづくりだ」とおっしゃって、私もそのとおりだと思うのです。じゃあどういったまちを作るのか。全国一律東京型の金太郎飴のようなまちづくりをしたって、これは分権にも何にもならないわけで、じゃあ自分達のまち、歴史と文化のあるまちをどんなふうに発展させていくのかという共通目標を、議会・行政・市民、3者が共有しないとだめなのです。要するに、地域ビジョンを、まあ誰が旗を振ってもいいのですが、皆で協力をして、こういう地方を、こういう私達の地域を目指すという明確なビジョンを作って、それを共有して、その方向に力を合わせて向かっていくということが非常に大事だと思うのですが、その時にポイントになるのが議員さんだと思います。

今、いろいろな行政の取り組み、市町村の取り組みに、市民参加が非常に盛んになってきておりますし、市民の直接の政策提言というのも可能になってきておりますが、中には直接にトップに市民がいろいろ働き掛けるのを快く思わない議会もあるんです。議会軽視

だとおっしゃる。けれども、そうではなくて、議会と行政が敵対する、あるいは市民が市長さんに物を言うのを嫌がるのではなくて、横並びに、3者が同一の歩調を合わせてビジョンの実現に向けて頑張っていくということを積極的に肯定する議会であって欲しいというふうに思います。

その時に、今の選挙のあり方だとどうしても議員さんは票を気にするというのでしょうか、ご自分の地域の利益代表のような行動を取ってしまって、全体の優先順位を公平公正に見るということがなかなかできにくい。自分の後援会の有力な方に、「そんなことやってないで、まずこの、自分達の地域のここを何とかしてくれ。票は何票任せなさい」みたいに言われると非常に弱い。今の選挙制度がそうさせていると言うなら、その改正も必要でしょう。

先ほどマニフェスト選挙、公開討論会選挙、いろんなことで選挙も変わってきていると坪井さんもおっしゃいました。

実はちょっと自慢なんですけれども、岩手県の市長選挙で一番最初にマニフェスト、公開討論会選挙をやったのは宮古市長選挙です。その時に相手候補の方は、「何？マニフェストって。何？公開討論会って」って言ううちに準備が遅くなったんですねうちの夫のマニフェストは、夫の話を聞きながら私が作りました。私は、マニフェストは非常に大事だと思っていましたので、もう半年ぐらいかけてびっちり研究しました。相手の方は、「マニフェスト、市民が読んで分かるのか？」と思われて、軽視したと思います。それが原因かどうか分かりませんが、市民の方の感想を聞きますと、もうその公開討論会に来た時点で、「あっ、こりゃ勝負これで決まったね」みたいな感じだったのです。かなり私が貢献をしたのではないかと内心では思っています。

そして、先ほど戸別訪問の禁止の話がありました。実際は「玄関から中に入らなければ戸別訪問じゃないでしょう」と言いながら、家族も本人もギリギリのところまで戸別訪問紛いのことはやっています。ほとんどの方がやっているんじゃないかと思えますけれども。ばれないように。ばれても「玄関から中に入ってないもんね」というような感じで、抜け道を作りながら。いろいろと現実には法律よりも規則よりも先んじているんだということを、皆さんにも分かっていたきたいし、市民はもうどんどん変わってきていますので、青森の議員の皆様もぜひマニフェスト選挙を取り入れてください。

いずれにいたしましても、市民の成長を助けるという意味で、議会の重要性、これを非常に強く感じておりますので、議会が率先して市民を政策提言や具体的なまちづくりの場に引っ張り出すということをしていただきたいと思えます。お願いいたします。

坪井氏

ありがとうございます。マニフェストの話が出たので、若干補足しますと、今は国政選挙でもマニフェストを配れるという形になっていますが、実はマニフェストを一番日本で最初に配ったのは、さっき話をされた増田さんです。2003年の知事選挙で増田さんが作ったのが一番最初だったんですね。それで、その年の秋の衆議院選挙から国政でも配れるようになったということで、増田さんはマニフェストの先駆者であったと。その近くと言うか、同じ県内にいらっしゃった熊坂さんは、そこをしっかりと見ていましたね、という感じなんですね。

はい、じゃあ松田さん、お願いします。

松田氏

夕張市が破綻したことについてですが、まさに今後の大きな教訓になったと思います。特に夕張市の成人式の話ですが、例年 60 万円の補助金が出ていたものが、1 万円の補助金しか出なくなった。そこで成人式を向かえた 20 歳の女性は何をしたかという、多くの市民を巻き込んで全国にカンパを求めました。そこで集まった金額は数百万円、翌年に持越しされた金額が 200 万円と聞いております。

破綻で夕張市民は何を学んだかということ、現地支援に入った青年会議所の仲間から聞きました。「こういう町にしたのは自分達であり、この町をどうにかできるのも自分達しかいない」ということです。まさに「自立の必要性」というものを学んだのではないのでしょうか。そして、成人式等で学んだことが、自分達の自信に繋がってきたという話も聞いています。

この成人式という出来事は、今後の「市民」と「自治体」のあり方を象徴しているものだと思います。自分達で一体何ができるのか。苦勞してでも形に出来た時、その苦勞が報われる、また喜びに変わるというのが私は分権だと思っています。大事なものは、市民の意識、特に市民の自信だと思います。まさに「Yes we can」です。自分達にはできるという気持ちが私は今、市民に最も望まれているもの、求められているものだと思います。

そこで、市民が自立するために、また自信を持つために何をしなくてはならないかということ、私はいつも三段階に捉えています。まず第一段階は「関心を持つ」ということであります。自分達の町が、今どうなっているのか。また、自分達の町にはどんな宝物があるのかということに感心を持つ、いわゆるアンテナを張るということでもあります。そして二つ目は「携わる」ということです。先ほど、秋田わか杉国体の話をしましたが、まちのためにお役に立ちたいと思っている人はたくさんいます。けれども、どうしたらそれが形になるのかというのは分からない人がいっぱいいるのが現状です。そういう携わる機会をつくってあげることが大事だと思います。そして三つ目、「動く」ということです。世の中には評論家が多いという話をしましたが、まずは動かなくては話になりませんし形にもなりません。

何より英知を持つ強い市民の存在が不可欠です。それは、大量の情報を選択できる能力、自分達のまちをつくり上げていく、また自分達のまちを子どもや孫のために守り続けていくために必要な問題解決能力を持つ逞しい市民のことであります。情報選択能力と問題解決能力を持つ強い市民が、まちのために国の制度である分権をどう利用していくのが、今後の地方分権の方向性を決めるのではないかと思います。

坪井氏

ありがとうございます。締めをしていただいたようで、どうもありがとうございます。

それでは、せっかくですから会場からの質疑、質問を受け付けようと思うのでありますが、どなたでも結構です、手を上げていただいて。

最初に所属とお名前ぐらいは伺った方がいいのでしょうか。



会場質問者

私、どこにも所属していない主婦の立場からなんですけれど。

私、言ったことが今日の流れをぶち壊すのではないかなと思いますけれども、あくまでも一主婦の目線からですけれども。

まず、1人から1つずつお伺いしてもいいでしょうか。

北海道の方からは、食の、学校給食のことで私、ちょっと、ジャガイモ・ニンジン、1個持参で、子ども達に食べさせますとすごく安くできるんですが、公を通しますと10円のジャガイモが90円くらい、80円くらいになったり、そしてルートが決められてあるんです。そして、まず1人の意識改革からと言われましても、まずそこを改革しよう、口を出すとそこに住めなくなるんです。ということがまず主婦の立場から、ごめんなさい。

そして佐藤様から1つお伺いしたいです。組織で動いているはずなんですけど、もしあなたに本妻さんがいて、2の人が権限を握って、お宅を職がらみで置いた場合、まともなビジネス遂行できなくなる方が多いんです、本当は。で、そういうものも地方分権と何関係があるんだと言われますけれども、関係が出てくるんです。

そして岩手県の方にいきますけれども、教育学習育成の活字が理解できない方が教育委員会に籍を置いて、公金を御馳走になって、そしてまず市民全体総体的な、例えば文化祭、大きなセレモニーをやる場合、行政からは予算は今厳しいから取れなくても教育委員会に籍を置いたことがある方はツラパス、それこそ顔のパスなんかがまかり通ったりするのが行政のあり方だから、これも地方分権のどこを変えればいいのかなど。

そして松田様からは、NHKさんに籍を置いたことがあると。現実と放送するギャップをそのまま流されないことがいっぱいありますね。だから、まあ、現実、地方分権はそこを改革して、1人の意識改革からと言っても改革するに手を上げた者からそこに住めなくなるんです。

それで、さっき岩手県の方から、たまたま滝沢村が出ましたけれど、私、今朝ラジオで、青森の取材を得ている方が、「こんにちは」「変わりないか？」って挨拶したら、「んー、変わったの大臣だけだ」って言ったんだそうです、その一般的な市民の会話で。大きなヒントだと思うんです。私、今日ここに向かってくるのに、主婦何人が誘ったけど、「いい、青森ふんだりまで行って、何もそんな小難しい話を聞かなくてもいい」という中から私出向いてくるのに、ラジオのインタビューの会話があって、「おはようございます」から「こんにちは」の会話から、「何も変わりないか？」って、「うーん、変わったの大臣ぐらいなものだ」という、あらー素晴らしいなと思って聞きながら今日こっちに来ましたけれど、私は県南の方から参りまして。

それで坪井様にお伺いしたいことは、まず地方の改革からいきますけれども、マスコミのあり方、例えば今問題になっているけれども、相撲界の八百長、そこまで首突っ込むと朝日に席を置けなくなる。だからそういうのも全部含めて地方分権があるのではないかなと私は思いました。ごめんなさい、それで終わりです。

坪井氏

あのう、まず最後に聞かれた私から答えるのも何ですが、お相撲の八百長と地方分権が

関係あるとちょっと考えたことが無かったものですから、今後ちょっと考えてみようと思いますが、基本的に我々のメディアの仕事ぶりというのは分権を進める方向で話をしようということもいつも考えております。八百長に関しては朝日新聞がどう報じているかもろくに知りません、ほとんど報じて無いと思いますが、まあ世の中の一般常識で言うと八百長報道というのは面白おかしく読まれている。それを読む人達が、その横に載っている地方分権の記事も読んで欲しいなぐらいのことしか私は考えられませんね。

じゃあ貫田さん、お願いします。

貫田氏

質問の答えですね。給食の食材を地元で調達するというのは、規制緩和とまたちょっと違うと思うんですね。ルートが決まっているのも事実です。おいしい食材があるからと言って、その生産者から直接買ったりできないのも事実です。ですけど、地方分権ではないのですが、地域の味を守るとか、給食で出したいというその熱意で変えられることもあるので、まず年に1回、90円のジャガイモでも地元のものを使って、子ども達とそのありがたみを共に味わうというようなことから始めることがいいのかなというふうに私は考えています。いきなり、毎日、今まで1個10円のジャガイモのを使っていたのに、1個90円のジャガイモを使うのはこれは無理だと思います。

という答えでいいでしょうか。

会場質問者

私の舌足らずでしたけれども、生産者が10人いて、1人、2人からしかジャガイモが流れないようになっていると、本当は10人の生産者が20円、10円のジャガイモを食べていただければ子どもも幸せ、作っている人も幸せだけでも、1人、2人のジャガイモしか納品できないと80円、90円のジャガイモが当然のごとくで、後の8人の生産者は生産してもまずその見返りが無い、精一杯の暮らしになるんです。

坪井氏

そういう場合は、要するに今おっしゃった8人、9人、10人で手分けして納入するようということをお考えになるのがその場にいる人達の責任ということでお答えにならないでしょうか。

何か今までと違ったことをやろうとするとそこに住めなくなるということは、私もいろいろ地方に勤務した経験がありますので満更分らないわけでもないんですけど、そこから変えていくというのが基本的にはこれから考えなければいけないところなのではないかと私は思います。

会場質問者

意識的に80%ぐらい根回しできて、それが浸透するとOKですけど、何と言うかな、旗揚げしたものはお仕事できたり、そこに住めなくなるような怖さがあります。

坪井氏

それはおそらく、旧態依然という言い方をすると失礼かもしれませんが、日本津々浦々そういう地域があるんだと思います。でも、そこから変わらなきゃという話だと思うんですね。

他の方にもちょっと質問を受け付けたいと思います。申し訳ありませんが。

あと佐藤さんとか松田さんとかで答える部分が、お答えにならなくてはいけない部分がありましたら。

佐藤氏

簡単に。直接なお答えになっていないかもしれないのですが。

今、僕は古牧の再生、めちゃくちゃ楽しいんです。一から作り直して、皆が動くサッカーチーム型の組織を作ろうって。これ、私がいる期間だけ良くなっていて、いなくなってダメになったらダメだと思っているので、やっぱり仕組みにしていかななくてはいけない。皆が動けるような意識を作らなくてはいけない。仕組みと意識を植え付けて、僕はいつの日か去っていくのか、そのまま根付くのか分からないですけども、それがお仕事だと思っています。地方分権とか、いろんな制度を変える時というのも、決してその時たまたまではなくて、いつでもうまく残るように真剣に考えている機会だと思うので、その仕組みづくりというのがだから楽しい。

だから最初に松田さんがおっしゃいました眉間に皺を寄せてではなくて、意外と楽しいものではないかなというふうに思ってやると、実はもう100年か200年に1回の大きなチェンジをしようというところに携わっているチャンスにいます。その仕組みということが結果的に長く、人が変わろうとも残るものになるんじゃないかなというふうに思っております。

坪井氏

他はよろしいですか。

じゃあ、他に質問があれば受け付けます。

会場質問者

青森で県議会議員をさせていただいている三上と申します。

議会の関係、今日、我々5～6名は出席したんですけども、時間の関係で2人の方が退席しました。大変議会に対して、政治に対して厳しい発言があったと思うし、しかし、新鮮で斬新的な発言が多いのと、こう思って、私もそうしたいと思っています。

残念ながら、皆さんは国会の議論は見る、聞くと思うけれども、県議会の場合はどこの県も、おそらく皆さんの出身の県のこと、もし発言できたら教えて下さい。議員同士の議論が無いんです、うちの県は。議員が理事者に対して、執行部に対してね、県に対して県の施政のやったことを、いろんな議論はしますけれども、議員同士の議論が無い。だから選挙の時ですね、やっぱり公開討論をしてですね、そして選ばれた議員が県民に議場で頑張ると、そういう状況もできておりません。

公開討論会をやっているのは、弘前市と青森、八戸はどうか？やっぱり大きな3市は

一応そういう仕組みを取って、それだけに議員が、与野党ちょうど伯仲した形で出ております。しかしながら郡部の方は全て保守系の議員でやる。このよしあしは別ですよ。選挙の仕組みそのものがそういう状況を作っていると。それが青森県全体の、ある意味では悪い状況を作っているのか、熱意の関係かね、あるいは情報も偏った情報、判断も偏った情報。

ですから、今日、県の首脳が、首脳というよりもリーダーの役人がおりますけれども、議員間の議論がないからやっぱりね、停滞した審議の状況になっているということですから、その点について皆さん、それぞれの立場で発言できる人、一つお答えをいただければ有難いなと、こう思っております。

坪井氏

じゃあ、佐藤さん。

佐藤氏

はい、ちょっと本筋とずれるかもしれないんですが、最近面白いなと思ったのは、僕、夜中の2時半に八戸市議会を傍聴しました。というのは、インターネットで録画されているのを見ることができる。県議会も夜中の2時半にビールを飲みながら見ることができる。それによって何を皆さん、議論されているのか、非常に興味深く見させていただいて、これ、昔だったらわざわざ議会まで行かなきゃいけなかったものが公開されていて、討論会も大事だけれども、その議会の様子自体が公開されているというのは実は知らない人が多いのかもしれない。もっと簡単にアクセスできるのに、どんな議論がされているんだと。僕は基本計画が気になっていたんで、県のやつもインターネットで見たんですけども。

そういうところに関心を持つ住民と、それを作る仕組みづくりと両方やっていかなきゃいけない。議会については、僕は何もまだ言える立場ではないのですが、ただやっぱり、直接トップと住民が引っ付く、まあタウンミーティングとかやって困るのは議員だと言われていますが、やっぱり議員さんに頼んでお願いをするって、何か議員さんを通じてお願いをするっていけないことのように世の中で思われている。実際は代弁者であって、ぜひともお願いをしたいし、そういう議員同士もそうなんだけれど、私自身が議員と接触する時間が少ないなと。もっともっと、どこで会えるんだろうと。やっぱり一部としか会えていないんじゃないかなというのは思っているし、そういう中でインターネットの活用はもっともっとできるんじゃないかなと。あるいは直接行ってもいいんですよ、公開討論会。そこら辺が結構僕は、確か公開討論会も法律で縛られている部分もあたりとか、そこら辺はもっと変わらなくてはいけないうふうには思っています。

僕は勉強不足なので分かりません。三重県とかいろんな議会、先進事例があるというふうに聞いているんですけども、それは何が先進なの？って僕は分かっていないので、これぐらいしかコメントできないのですが。

以上です。

熊坂氏

今、三上議員さんが議員同士の議論が少ないとおっしゃいますが、ぜひ三上さんが旗を

振って議員同士の議論をいっぱいやっていただきたいと思います。市民が議会に関心を持つことが議員さんのやる気を出させる源だったり、議会が活発化する原動力だと思います。ですから市民も今、佐藤さんがおっしゃったように議会傍聴をいっぱいすればいいですよ。そしてもっともって関心を持ってほしい。ただ、議員さんの活動というのは、もちろん議会は花道ですけども、それ以外に地道な活動をいっぱいなさっていて、いろんな会議も持っていますし、視察もなされています。いろいろなところで市民や、県民のことを考えて活動をされていますので、もっともって市民の方から評価されていい存在だと思っ  
ていますが、やはりそのためには議員さん同士が自分達の議会のどうしていいか、市民のために、県民のためにどうあったら本当にいい議会なんだろうかということをもっともって議論されて、執行部の言いなりじゃなくてどんどん議会の側から政策提言も含めていろいろ提案をする、アクティブな議会になっていくことが必要です。そうすれば市民の関心もどんどん高まって、議会の傍聴ももう押すな、押すな、席が足りないということになるんじゃないかと思うんです。そうすると議員さんだって非常に張り合いが出て、いろんな活動に励みがついて、とてもいい循環が回るんじゃないでしょうか。三上議員さんが、今、手を上げて質問をしてくださったのはとても嬉しいことです。私は全国の県会議員さん、市会議員さん達に非常に期待しておりまして、日本をこれから持続可能な日本に変えていくポイントは全国の地方議会が変われるかどうかだと思っておりますので、ぜひ青森県議会から変わって行ってください。

よろしくお願ひいたします。

坪井氏

議会に関して、私も常日頃考えていることがあります。それは要するに議会の構成するメンバーの皆さんが、住民の構成とか離れすぎているということです。それは単純に言ってしまうと、女性が少ないということです。青森県議会議員で女性が何人いるのか存じ上げませんけれど。

2人ですか？

しかし、人口で言うと半分が女性なわけだから、半分にせよとは言いませんが、議会のメンバーの構成が変わると、そこで議論をするテーマも変わります。その議論をするテーマが皆さんの関心を集めるテーマで議論をすればするほど人はインターネットを見ます。会場にはなかなか来ないと思いますよ。県議会には。逆に県議会になかなか来ないのであれば、三上さんなり何人かが飛び出して行って、一般のところで公開討論を皆でしてみればいい。例えば、「青森県の課題は何ですか？」と、「今度、新幹線の駅ができるにあたって町をどうつくりますか？」みたいな話、分かりませんが、何か皆さんの側から住民が関心のある話題で、公開の場で討論をしてみたらいかがでしょうか、というのを強く思います。

さっき申し上げた、女性の議員は少なくとももっと増やしていただかないと、どうみても老若男女という時に老と男しかない議会、まあ若いのはちょっといるのかもしれませんが、それはやはり住民の関心を集めようがないと思いますね。住民の関心を集めない議会は、やっぱり皆から信頼されない。信頼されるためにも、もっと住民の関心を集めるテーマを公開で議論をするというのが私は必要なことだと思います。

例えば、議会基本条例というのを三重県議会が作って全国的に話題になって福島も作りましたけれど、作ったからいいというものじゃないんですけど、それは何が違うかという、基本的には議員同士の自由討議を増やしましょうということです。自由討議は基本的に無いですよ。理事者に質問をして、事前に質問用紙を渡しておいて、その答えを読んでもらうという議会では、それは住民、一々見に来ませんというのがありますので、そこから変わっていかねばいけないというのは、もう気が付き始めている議会はだんだん増えてきているなと思いますので、青森の方でも女性を増やすのも含めて議員さんの活動を幅広くしていただければなと思います。

女性の議員を増やせと、私、全国いろんなところに行って言っているんですけど、どうやって増やすかというのは実は難しいんですけど、皆さんが引退する時に後継者に口を挟めるのであれば「女性にしろ」と言ってくれと、それを皆全国でやれば、ちょっとずつ増えるだろうと言っています。

佐藤氏

ちょっといいですか、1点。先ほど私は古牧の事例を揚げて、トップが変わる、選挙で変わるという話をしたんですけど、それと同時に古牧で大事にしていたのは、皆が変わろうというのと情報公開なんです、やっぱり。どれだけ情報公開を、皆が自分達で判断できるようにするには情報公開、議会の様子だって何だって情報公開をするということは、結果的に、あるのに何で動かないんだということになるので、情報公開は大事だなと。さっき言い忘れて、ただトップを変えて選挙期間が1年だけというのが残るのは嫌なので。補足ですけども、情報公開は大事だなというのは自身の体験からそう思っています。

坪井氏

ありがとうございます。私も情報公開というのは我々にとっては逆に実は重荷でね、昔は行政が握っていた情報を我々が引っ張ってきて書けば良かったんだけど、今は行政の側がもうバラバラと情報を出しますので、我々が気が付かないことを市民が知っているというのも当たり前になっています。それだけ公開すればするほどこちらの責任も、市民の責任も重くなるんだということです。ですから、どんどん情報は公開してくださいということは申し上げておこうと思います。

議会に関して言えば、もう議事録を作るのは当たり前でしょう。県議会は当然ネットに載っていますよね。市町村でも載せているところが出始めているので、もしもここにいらっしゃる自治体の方で議会の議事録がネットに載っていないところは、ちょっとお金はかかりますけれどもぜひネットに載せていただいて、それを住民に周知して、いつでも読めるようにしていただくというのがまず基本だと思いますね。

まだ質問は受け付けますが。

会場質問者

私はつがる市の一市民でございます。地方分権が進むことを望む1人でございます。

本日の、「暮らしの中の分権改革」という中味は大変細かなものもございまして勉強になりました。

で、私が言いたいのは、新聞やテレビで地方分権の記事が時々出ます。地方分権改革推進委員会が時たま提案しますね。ところが、新聞記事、あるいはテレビ報道によれば、霞ヶ関の官僚が抵抗をして何も進まないとなっています。「一体、官僚って何なんだべ？」ということを考えている1人でございます。

また、常日頃、日本の政治は官僚政治だと。政治家が官僚に使われている。官僚を使うのが政治家でなければならないと思います。そういう観点から、私は坪井様にコメントを多少いただければなと願うものでございます。

坪井氏

はい、地方分権改革推進委員会というのは政府が作った委員会で、実はこれもインターネットで公開されているんです。ですから皆さん、見ようと思えば審議何をやっているか、一語一句、更に議事録もちょっと遅くなりますけれども公開されます。その議論を見ると、非常に面白い。

例えば、河川の行政を都道府県に渡せばいいじゃないかと、さっき増田さんが言いましたが、河川局は何と言うかという、「いや、国が管理しないと、笑い話じゃないけど堤防にモグラの穴の数がいくつかも分からないんですよ、県はお金がなくてほとんど除草して無い。国はお金を使って除草をしている。だからモグラの穴を見つけられて、事前に対応できますよ」ということを平気で言う。そうすると分権委員会の人は、「モグラの穴の数を数えても、それ、国土交通省に報告をするわけじゃないだろう。それは地元の河川事務所が知っていればいだけだろう。だから権限を地元自治体に移しても何も変わらないだろう」と言い返す。そういう論議をやっています。あと、面白かったのは、「国営公園の管理を国土交通省が県には渡せない」という。そうすると委員の人が、「国の管理と県の管理で木の育ち方が違うのか？」と聞くと、国土交通省は「違う」と言うんですよ。「そんなことないだろう？」って委員会やり返す。そういうお茶目な議論が繰り広げられている。

今質問にあった、「官僚が言うことをきかない」というのは、1つは官僚の「自分達がやらなくてはいけない」という責任感ですね。もう1つは、そこでの発注権限を譲っちゃうと組織が崩れていく、組織を守るために発注権限を守りたいというのがあります。もう1つ、彼らが必ず理由に言うのは、「地元の自治体が望んでいない」ということです。さっき増田さんは「1つの県内で完結する河川は全部都道府県が引き受けるべきだ」と言ったけれども、そんなことを言っているのは秋田と佐賀と、あと京都かな、ごくごく僅かです。他の都道府県の本音は「河川なんていらぬ」というのが多い。その理由に「市町村が反対している」ことを挙げます。市町村は「県に権限が来ても金が来なかったら、大災害になったらどうするんだ」ということを心配して、国土交通省の関連団体などから言われることもあって一生懸命に「国がちゃんと見てくれ。直轄は国が見るべきだ」という意見書を出すわけですね。そういうことをグルグル回りで国と市町村がやっている。都道府県もそれに引きずられているというのが現状だと思いますね。

ですから、単に霞ヶ関の官僚が威張っているというのじゃなくて、霞ヶ関の官僚はちゃんとした責任感を持って既得権を守るのと同時に市町村も味方に付けているということで分権はなかなか動かないということだと思います。

さっき増田さんがおっしゃった「一級河川、53水系のうち20くらい渡せよ」というのを、今、現段階で分権委員会は「53水系全部渡せ」と言っています。これまでに国交省は「20くらい渡してもいいかな」というのを6月に言ったんですね。でも、この間の勧告までに、「じゃあ渡すよ」って決まったのは6つしかないんですよ。都道府県の側が手を上げない。逡巡しているって言うかな。それはつまりさっきおっしゃっていた「お金が来なきゃできないし、人が来なきゃできないし」という心配があるからしょうがない部分もあるのでしょうか。まあ、なかなか官僚の皆さんというのはそんなに悪人ばかりじゃないし、頓珍漢な答弁をする人は多いですけど、組織を守ろうとする気持ちはひしひしと伝わってきます。それに市町村の方々は県とは違うことを言っているというのも結構ありますね。でも、これがだんだん変わっていくんだと思います。今度、二次勧告のもう1つの柱は権限と義務付け・枠付けを廃止していくということなので、自治体ももっともっと自由にできることを増やしていければ、その辺から変わっていけるんだらうな、と試みています。

以上です。よろしかったでしょうか。

じゃあ、そろそろ時間なのですが、ここで閉めてよろしいですかね。

ありがとうございました。何か今日一言ずつ、何か言い残したことがあれば言っていたいで結構ですが、構いませんか？大丈夫ですね？

はい、じゃあ今日は長時間、ありがとうございました。タイトルに沿う内容になったかは若干疑問ではありますが、非常に楽しい議論をさせていただいたと思います。

今日はありがとうございました。

司会者

コーディネーター及びパネリストの皆様、ありがとうございました。

ここで御参加の皆様、退席をさせていただきます。皆様、今一度大きな拍手をお送りください。

これで本日のプログラムは全て終了させていただきます。皆様、長時間に渡りましてお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

御出演の皆様、ありがとうございました。